

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は荒れた動きの中、上値重く推移か

〔4月21日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）					
4月14日～4月18日					
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	144.15	144.31(14)	141.62(17)	142.34	-1.20
ユーロ・ドル	1.1297	1.1425(14)	1.1264(15)	1.1370	+0.0015
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	34,730.28	+1144.70	日本10年債利回り	1.294	-0.030
ダウ平均株価	39,142.23	-1070.48	米10年債利回り	4.325	-0.165
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 21日 中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年 5年）
米3月景気先行指数
※国際通貨基金（IMF）と世界銀行が春季会合（26日まで）
- 22日 NZ3月貿易収支
カナダ3月鉱工業製品価格
※IMFが世界経済見通し（WEO）を発表
- 23日 独4月製造業PMI速報値、独4月サービス業PMI速報値
ユーロ圏4月製造業PMI速報値、ユーロ圏4月サービス業PMI速報値
英4月製造業PMI速報値、英4月サービス業PMI速報値
ユーロ圏2月貿易収支
米4月製造業PMI速報値、米4月サービス業PMI速報値
米3月新築住宅販売件数
米3月住宅着工・許可件数
※20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議（24日まで）
- 24日 独4月ifo景況感指数
米3月耐久財受注
米新規失業保険申請件数
米3月中古住宅販売件数
- 25日 英3月小売売上高
独4月小売売上高指数
カナダ2月小売売上高
米4月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】日米の株式市場が大荒れの展開となる中、通貨も荒れた展開を見せている。当面はトランプ米大統領による関税関連の報道に振り回されやすい展開が続くとみられる。日米の経済指標の影響は限定的となりそう。米中貿易摩擦が激化するようなら、一段とドル売りが進んでドル円はさらに軟調な動きを見せるとした。

【ドル円は下落基調も下げは一服】

トランプ政権による関税と、それに関する発言や報道などに左右される展開が続いている。ドル円は10日に145円を割り込むとその後は軟調な流れが続いてきた。関税関連の報道に一喜一憂しながらNYダウや日経平均は荒れた動きを続けており、ドル円はリスク回避の円買いの動きから上値を抑えられやすい展開が続いてきた。

16日に米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は講演で「当面は透明性向上を待つ状況が整っている」と慎重姿勢を改めて強調した。また、関税が経済に与える影響は予想より大きい可能性が高く、インフレに及ぼす影響も比較的長期化する可能性

にも言及したことから、市場は先行き懸念を強めて、早期の利下げ期待を後退させた。リスク回避の動きからドル円は141.60台まで下落した。

また、17日に開催される日米の関税政策を巡る交渉で、為替が議題に上り、米国政府から円安是正を求められるとの思惑が広がり、円買いにつながった面もある。ドル円は日本時間の17日の朝方には141.62台までドル売り円買いが進んだ。

日本時間の17日の朝に赤沢経済財政・再生相が、ホワイトハウスでトランプ米大統領やベッセント米財務長官、ラトニク米商務長官、グリア米通商代表部（USTR）代表らと会談した。赤沢経済財政・再生相は為替に関する議論はなかったと述べている。また、今月中に再度協議することで合意したことも明らかにしている。

関税に関する協議の中で為替に関して議論がなかったということが明らかになり、米国が日本に対して円安是正を強く迫るとの思惑が後退して円安に傾いた。その後ドル円は143円台に一時乗せている。

トランプ米大統領は17日に「パウエルFRB議長は常に遅過ぎ、間違える」、パウエル氏解任は「パウエル議長の解任は早ければ早いほど良い」などとSNSへ投稿して、パウエル議長への不満をぶちまけた。これが嫌気されて米国株は下落している。

【今後もトランプ関税関連の報道で上下に振幅か】

日米の経済指標やイベントとしては、21日に米3月景気先行指数、23日に米4月製造業PMI速報値、米4月サービス業PMI速報値、米3月新築住宅販売件数、米3月住宅着工・許可件数、24日に米3月耐久財受注、米新規失業保険申請件数、米3月中古住宅販売件数、25日に米4月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

日米の株価は一時期と比べると徐々に落ち着きを見せつつあるが、この状況はトランプ発言次第で変化しそうだ。ドル円も141円台半ばまで下落した後143円台まで戻し、その後は142円台で推移するなど、円高進行は一服している。今後は日米関税交渉の行方が注目される。また、トランプ米大統領の不規則発言にも左右されやすい展開が見込まれる。

さらに米中貿易摩擦の激化は米ハイテク株の下げにつながり、米国株への売り圧力となる可能性もあり、予断を許さない状況となっている。トランプ発言などに振り回されやすい中、ドル円は上値が重いながらも上下に振幅して方向性を探る展開となりそう。ドル円の目先の予想レンジは、138.00-146.00円。

【ユーロドルは堅調な推移が継続か】

17日の欧州中央銀行（ECB）理事会では0.25%の利下げを決定した。声明文では、「成長見通しは貿易問題による緊張で悪化している」「インフレ低下に関する大半の指標は、インフレが中期的目標2%近辺に落ち着くこと示唆している」などの見解を示した。

理事会後の記者会見でラガルド総裁は、「経済見通しは異例の不確実性により不透明になっている」「貿易摩擦と不確実性が投資に重石となっている」「利下げの決定は全会一致だった。50BP利下げを主張した者はいなかった」「経済成長の下方リスクが増している」「通商戦争が物価見通しの不透明性を増している」などと述べた。

今回の利下げは市場予想通りであり、ラガルド総裁の記者会見の内容もおおむね想定通りの内容だったことで、ユーロドルは1.13台前半から後半での振幅にとどまり、目立った値動きはなかった。ユーロドルは11日に1.1470台まで上昇した後は高値圏でもみ合いとなっている。大きな崩れもなく、高値圏で振幅しており、堅調な推移が続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1200-1.1550ドル。

ポンドドルは上昇基調が続いて1.3300ドルに迫る動きを見せている。高値圏でもみ合いとなっており、底堅い推移を見せている。徐々に上値を追う動きを見せており、堅調な推移が続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.3100-1.3450ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、21日に中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年 5年）、22日に23月貿易収支、23日に独4月製造業PMI速報値、独4月サービス業PMI速報値、ユーロ圏4月製造業PMI速報値、ユーロ圏4月サービス業PMI速報値、英4月製造業PMI速報値、英4月サービス業PMI速報値、ユーロ圏2月貿易収支、24日に独4月IFO景況感指数、25日に英3月小売売上高、独4月小売売上高指数、カナダ2月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。